



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ジェイエスエス
 コード番号 6074 URL <https://www.jss-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 藤木 孝夫
 (氏名) 濱治 雅弘
 TEL 06-6449-6121

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,751	22.8	310	313.9	307	297.1	164	
2021年3月期第3四半期	4,685	29.2	74	81.8	77	81.4	213	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	42.55	
2021年3月期第3四半期	55.13	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,373	2,513	34.1
2021年3月期	7,031	2,379	33.8

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 2,513百万円 2021年3月期 2,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		7.50		3.00	10.50
2022年3月期		5.00			
2022年3月期(予想)				6.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	18.6	279	242.5	287	218.6	201		51.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,026,056 株	2021年3月期	4,026,056 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	158,403 株	2021年3月期	158,372 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,867,656 株	2021年3月期3Q	3,867,684 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当第3四半期累計期間における売上高は、前第3四半期累計期間と比較して減少しております。そのため、当第3四半期累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 「四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい景況感が続いたものの、新規感染者が急速に減少した10月以降は、緊急事態宣言や各種制限の解除により、徐々に経済活動が再開されて持ち直しの動きがみられました。しかし、原材料価格の高騰、人手不足による食料品や物流コストの値上げ、新型コロナウイルス感染症の変異株オミクロン株による感染症再拡大の懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましては、各種感染防止策を徹底しつつ、最大限安全に配慮した形で営業をする中、秋の入会キャンペーンおよび秋季短期教室、体験会等の開催により集客と入会促進等を図りましたが、販促時期が緊急事態宣言解除前後であった事により、依然当社事業への影響が続く状況となりました。

企画課外活動につきましては、緊急事態宣言等の解除に伴い、地域の感染状況に応じて自社施設外のイベントを実施、12月にはスキー教室、選手強化合宿等、宿泊を伴うイベントを一部再開した他、引き続き自社施設内で行う練習会等のイベントを実施することで、収益確保に努めました。

その他の営業施策につきましては、大人会員集客を強化すべく、自社開発の水中バイクおよび水中トランポリン、水中ウォーキングプログラムを合わせた、オリジナル性の高い水中運動プログラム「バイボリン」の提供に向け、各地域で水中運動スキルアップ研修会の実施と事業所での体験会等の販促を進めてまいりました。

選手強化面におきましては、2021年10月に開催された、第63回日本選手権(25m)水泳競技大会において、赤瀬紗也香選手(ANAAS/JSS)が200m背泳ぎで優勝、100m背泳ぎで準優勝となりました。

事業所につきましては、2022年1月新築移転予定としたJSSスイミングスクール中川(名古屋市中区)の工事が予定通り進行しました。

発達支援事業(JSS水夢)につきましては、2014年9月の開設以来JSSスイミングスクール八尾(大阪府八尾市)内にて児童発達支援および放課後等デイサービス事業を通じ、子供達に対する個別支援を行う事で地域に貢献しておりましたが、2021年4月にJSS山本スイミングスクール(大阪府八尾市)の隣接地へ移転を行うとともに事業面積を拡大し、以降も利用者数が増加する等、順調な運営を行いました。

日本テレビホールディングス株式会社との業務提携の状況につきましては、同社100%子会社である株式会社ティップネス(以下「ティップネス」)との協業について、両社のノウハウ・経営資源を持ち寄ることで、両社の企業価値向上に資する効果的なシナジーを創出すべく、以下の施策を進めてまいりました。

<ティップネスとの主な協業内容>

○オンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」の提供

ティップネスが持つオンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」を当社会員およびその家族向けに提供し、顧客満足度向上とコロナ禍における施設に頼らない収益確保策の一つとしました。

○JSSキッズファミリープラン

両社が近隣に商圈を持つ事業所において当社子供会員の家族が割引価格でティップネスの事業所を利用出来る「JSSキッズファミリープラン」を設定し、顧客満足度向上に繋がるものとしました。

○水中バイク、水中トランポリン体験会の実施

当社開発の水中バイクおよび水中トランポリン、水中ウォーキングプログラムを合わせた、オリジナル性の高い水中運動プログラムの体験会をティップネスの事業所にて実施。ティップネス大人会員へ当社の新たな大人向けプログラムを提供する事で、当社に対する意見を収集し、更なるサービス力の向上を図り、今後の社外販売に向けた取組みといたしました。

○協業会議および分科会の定期開催

当社とティップネス社との情報交換の機会として、協業会議および各業務、テーマに沿ったより細分的な会議体としての分科会を実施しております。

○その他

商材や備品、電力等エネルギーの共同購入によるコスト削減や人事採用の情報交換等、両者の強みとスケールメリットを活かした様々な分野におけるシナジー効果を生み出す取り組みを協議し、実施するとともに、更なる施策の準備を進めてまいりました。

このような営業施策の結果、当第3四半期末における全事業所の会員数は94,583人(前年同期比0.8%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,751百万円、営業利益310百万円(前年同期比313.9%増)、経常利益307百万円(前年同期比297.1%増)、四半期純利益164百万円(前年同期は213百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ341百万円増加し、7,373百万円となりました。これは主に、現金及び預金が359百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ208百万円増加し、4,860百万円となりました。これは主に、未払消費税等が123百万円、未払法人税等が45百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ133百万円増加し、2,513百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上等により133百万円増加したことによるものであります。

なお、当社はスイミングスクール運営事業の単一事業であるため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年6月11日に公表しました業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,026	1,307,563
受取手形、売掛金及び契約資産	100,467	113,022
商品	106,266	112,164
未収消費税等	10,127	—
未収還付法人税等	34,215	—
その他	69,627	76,498
貸倒引当金	△1,720	△1,668
流動資産合計	1,267,009	1,607,580
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,017,284	3,182,113
土地	1,537,640	1,537,640
その他（純額）	281,707	177,026
有形固定資産合計	4,836,631	4,896,779
無形固定資産	23,662	17,911
投資その他の資産		
敷金及び保証金	675,922	676,771
その他	254,245	200,155
貸倒引当金	△26,146	△26,146
投資その他の資産合計	904,021	850,781
固定資産合計	5,764,316	5,765,473
資産合計	7,031,326	7,373,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,212	154,716
短期借入金	350,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	393,442	503,888
未払法人税等	—	45,539
未払消費税等	—	123,935
前受金	517,667	525,472
賞与引当金	67,530	—
その他	516,383	607,697
流動負債合計	2,020,235	2,111,249
固定負債		
長期借入金	2,245,665	2,353,806
退職給付引当金	87,486	82,541
資産除去債務	250,381	267,954
その他	48,125	44,454
固定負債合計	2,631,658	2,748,757
負債合計	4,651,894	4,860,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金	125,665	125,665
利益剰余金	2,023,192	2,156,823
自己株式	△100,155	△100,171
株主資本合計	2,379,432	2,513,046
純資産合計	2,379,432	2,513,046
負債純資産合計	7,031,326	7,373,053

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,685,301	5,751,421
売上原価	3,924,794	4,781,978
売上総利益	760,507	969,442
販売費及び一般管理費	685,529	659,091
営業利益	74,977	310,351
営業外収益		
受取利息	691	422
貸倒引当金戻入額	3,780	34
退職給付引当金戻入額	139	—
助成金収入	782	1,346
生命保険配当金	746	941
その他	1,710	1,056
営業外収益合計	7,850	3,799
営業外費用		
支払利息	5,115	6,510
その他	303	268
営業外費用合計	5,419	6,779
経常利益	77,408	307,372
特別利益		
固定資産売却益	100	—
助成金等による収入	184,637	—
特別利益合計	184,737	—
特別損失		
固定資産除却損	2,501	162
新型コロナウイルス感染症による損失	522,445	65,450
特別損失合計	524,947	65,613
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△262,801	241,758
法人税、住民税及び事業税	10,129	27,810
法人税等調整額	△59,718	49,375
法人税等合計	△49,589	77,186
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△213,211	164,571

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益、及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、当第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。